

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ウ	海洋資源調査・開発の支援拠点形成	施策	① 海洋調査・開発の支援拠点形成に向けた取組の推進
			施策の小項目名	○海洋資源研究・開発支援拠点形成促進
主な取組	海洋資源調査・開発支援拠点形成促進事業			
対応する主な課題	①陸域の資源が乏しい我が国にとって、海洋資源の開発は国益に資する重要な分野であることから、国や各種研究機関等と連携しながら、我が国の海洋資源調査・開発の支援拠点形成に向けた取組を推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄近海の海底資源の産業化を見据えて、有識者で構成する勉強会の開催や、県民向けの周知広報を行う。		協議会の設置・海洋人材の育成・研究プロジェクト等の事業化支援				
		※拠点形成に向けた企業誘致等				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【098-866-2330】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 海洋資源調査・開発支援拠点形成促進事業										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度： 将来の海洋資源関連産業の創出に向けた人材の育成・啓発活動、産業化を見据えた課題の整理等	
県単等	委託	17,285	23,261	16,675	8,273	15,258	11,650	県単等	OR2年度： 将来の海洋資源関連産業の創出に向けた人材の育成・啓発活動、産業化を見据えた課題の整理等	

様式1(主な取組)

活動指標名	協議会の設置・海洋人材の育成・研究プロジェクト等の事業化支援				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
実績値	—	—	人材育成・啓発活動に係るイベント等を実施	人材育成・啓発活動に係るイベント等を実施	人材育成・啓発活動に係るイベント等を実施	人材育成・啓発活動に係るイベント等を実施	100.0%	15,258	順調	将来の海洋資源関連産業の創出に向けた人材の育成・啓発活動及び県民向けの周知広報を行う。また、海洋資源調査・開発支援拠点として沖縄県が参画できる分野についての検討を進めた。			
活動指標名					R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値													海洋資源産業の県民理解を深めるために、小中学校でのお出かけ講座、産業まつりやの出展、パネル展を開催した。 大学の教授等の有識者で構成する勉強会を3回開催し、産業化に向けた取り組みや課題の検討を行った。
活動指標名					R元年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値													
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和元年度の取組改善案						反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> 国や関係機関との連携・情報共有を行いながら、海洋資源調査・開発支援拠点として沖縄県が参画できる分野について検討を進める。 海洋資源に関する県民の関心を高めるようなイベントを実施するとともに、海洋資源調査・開発支援拠点として求められる人材の育成に必要な取組について検討を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 大学の教授等の有識者で構成する勉強会を3回開催し、産業化に向けた取り組みや課題の検討を行った。 小中学生向けにお出かけ講座や、海洋調査船見学会を実施し、海洋資源関連産業に対する興味を持ってもらう取り組みを行った。 							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 将来の海洋資源に関連する産業に県内の企業等がどのような形で参画できるのか、国の調査結果等を踏まえて検討する必要がある。
- ・ 将来の海洋資源を活用した新たな産業を担う人材の育成に向けた取り組みを継続して実施する必要がある。

○外部環境の変化

- ・ 沖縄近海や奄美諸島で、新たな海底熱水鉱床が発見されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 引き続き、国や関係機関等との連携・情報共有を深めていく必要がある。
- ・ 海洋資源に関する県民意識を醸成するとともに、企業・研究機関等産学官における連携・情報共有を進めながら、将来の産業化を見据えて、海洋資源調査・開発支援拠点として沖縄県が参画できる分野や人材育成に必要な取組について検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 国や関係機関と情報共有を深めていく。
- ・ 海洋資源に関する県民の関心を高めるようなイベントを実施するなど、海洋資源産業に携わる人材の育成を行う。